



2020年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社三菱総合研究所
 コード番号 3636 URL <https://www.mri.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森崎 孝
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 安達 恭子 TEL 03-6705-6001
 四半期報告書提出予定日 2020年5月11日 配当支払開始予定日 2020年6月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年9月期第2四半期の連結業績(2019年10月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期第2四半期	48,246	5.1	5,502	47.4	7,232	81.1	6,466	129.0
2019年9月期第2四半期	45,903	△1.2	3,733	△18.5	3,993	△14.4	2,823	△4.0

(注) 包括利益 2020年9月期第2四半期 7,162百万円(235.9%) 2019年9月期第2四半期 2,132百万円(△37.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年9月期第2四半期	397.97	—
2019年9月期第2四半期	173.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年9月期第2四半期	96,484	61,114	55.5
2019年9月期	84,568	54,843	56.7

(参考) 自己資本 2020年9月期第2四半期 53,533百万円 2019年9月期 47,940百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年9月期	—	45.00	—	50.00	95.00
2020年9月期	—	50.00	—	—	—
2020年9月期(予想)	—	—	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年9月期の連結業績予想(2019年10月1日～2020年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	94,000	4.4	4,900	△4.5	7,000	22.4	6,300	75.0	387.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年9月期2Q	16,424,080株	2019年9月期	16,424,080株
② 期末自己株式数	2020年9月期2Q	169,295株	2019年9月期	178,196株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年9月期2Q	16,248,940株	2019年9月期2Q	16,245,886株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従って、予想に内在する不確定要素や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高及び利益は当該予想と異なる結果となる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
3. 補足情報	13
受注及び販売の状況	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2019年10月1日～2020年3月31日)は、2019年10～12月にかけては世界経済が緩やかに回復しましたが、2020年1月以降は、新型コロナウイルスの影響が拡大しました。米国経済は経済活動が収縮、雇用者数が大幅な減少に転じ、欧州経済は、南欧諸国を中心に企業の景況感は世界金融危機時を下回る水準まで悪化しました。中国経済は、感染拡大等の最悪期を脱したとみられるものの、春節後の経済活動停止によりマイナス成長となりました。各国とも企業の資金繰り支援や金融市場への流動性供給、雇用や生活支援などを目的に、大規模な財政出動や金融緩和を打ち出しています。

わが国経済は、消費税増税の影響に加え、国内外での新型コロナウイルスの感染拡大により、深い景気後退局面に入ったと予想します。消費は、外出自粛を背景に、飲食や旅行、室外娯楽などを中心に大きく減少し、雇用・所得環境も悪化に転じました。中国を中心に訪日外客数が急減したことから、インバウンド消費も大きく減少しました。

当連結会計年度は、当社グループの「中期経営計画2020」(以下、「中計2020」)の最終年にあたります。中計2020の総仕上げに向け取り組んでおり、引き続き品質及び顧客満足度を最優先しつつ、総合シンクタンクとして培った科学的手法、先端的な技術の知見及び総合的なソリューションの提供を活かした事業を展開しています。

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、世界及びわが国経済全般には、すでにマイナスの影響が顕在化しておりますが、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績には大きな影響はみられず、むしろ中計2020に沿った順調な成果があがっています。

基盤事業と位置付けた公共・公益分野並びに金融・カード分野の事業においては、電力システム改革や医療介護保険改革、地方創生等の政策革新を踏まえたエネルギー分野、ヘルスケア・ウェルネス分野、運輸・交通分野の調査研究などを展開しました。

成長事業と位置付けた新しい技術を活用した事業では、AIやIoT、クラウドを活用したコンサルティング、ICT関連サービスにより、企業経営や行政サービスの革新・高度化等へのご支援を引き続き展開しています。

また、ITサービスセグメントで2018年9月期に発生した品質課題案件については、対応並びに顧客との協議を継続中ですが、段階開発の進捗に伴い一部を売上計上するなどの進展がみられました。

こうした結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は48,246百万円(前年同期比5.1%増)、営業利益は5,502百万円(前年同期比47.4%増)となりました。また、株式会社アイネスの持分法適用関連会社化や、SCSK株式会社による株式会社Minoriソリューションズの株式公開買付への応募・成立に伴い、営業外収益並びに特別利益を第1四半期に計上したことから、経常利益は7,232百万円(前年同期比81.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,466百万円(前年同期比129.0%増)と大幅な増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(シンクタンク・コンサルティングサービス)

当第2四半期連結累計期間は、官公庁向け案件や金融機関向けコンサルティング案件の伸長により、売上高(外部売上高)は17,963百万円(前年同期比1.1%増)となりました。第1四半期に株式会社アイネスの持分法適用関連会社化に伴って発生した負のれん相当額を営業外収益として計上したことに伴い、経常利益は5,058百万円(前年同期比70.3%増)となりました。

(ITサービス)

当第2四半期連結累計期間は、金融機関向けシステム開発案件などが売上に貢献し、売上高(外部売上高)は30,282百万円(前年同期比7.6%増)となりました。また、経常利益は2,171百万円(前年同期比114.3%増)となり、品質課題案件の追加損失を計上した前年同期に比べ大幅に改善しました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて11,916百万円増加し、96,484百万円（前年度末比14.1%増）となりました。内訳としては、流動資産が58,611百万円（同23.0%増）、固定資産が37,873百万円（同2.5%増）となりました。流動資産の主な増加要因としましては、季節変動により受取手形及び売掛金が10,996百万円、たな卸資産が2,552百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産の主な増加原因は、投資有価証券の増加等により投資その他の資産が726百万円増加したものであります。

負債は、長期借入金が1,700百万円、季節要因により買掛金が3,437百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べて5,644百万円増加し、35,369百万円（同19.0%増）となりました。

純資産は、利益剰余金が5,645百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べて6,271百万円増加し、61,114百万円（同11.4%増）となりました。

② キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2,876百万円減少し、22,781百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,814百万円の支出（前年同四半期は3,008百万円の支出）となりました。これは主に、季節要因による売上債権の増加10,996百万円、たな卸資産の増加2,552百万円、仕入債務の増加3,437百万円等によるものであります。なお、当社グループは3月から4月にかけて完了するプロジェクトが多いことから、第2四半期連結累計期間までは支出が先行し営業活動によるキャッシュ・フローはマイナスになる傾向があります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、637百万円の収入（前年同四半期は1,157百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出1,789百万円、投資有価証券の売却による収入3,720百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、299百万円の収入（前年同四半期は1,104百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,700百万円、配当金の支払額821百万円及びリース債務の返済による支出479百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、国内外の実体経済に大きな影響が生じております。当社グループも、2月に危機対策本部を立ち上げ、3月から原則在宅勤務（社会インフラ維持等出社不可避の業務以外）での業務執行体制に移行しています。当社グループでは、社員の安全最優先と社会的責任の観点から可能な限りの感染防止を図ったうえで、原則在宅勤務の環境下においても事業を継続する方針で運営しております。

当社グループ第2四半期連結累計期間の決算においては、その影響は顕在化しませんでした。新型コロナウイルス収束までの期間長期化、それに伴うお客様事業への影響によっては、当社グループの事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。現在、事業や業績への影響を精査しており、現時点で見込みうる具体的なリスクは次のとおりですが、当社グループとして、影響を最小限にとどめるべく取り組んでまいります。

〔当社グループ業績に影響を及ぼすリスク〕

- 1) 遂行中業務の中断・仕様変更等に伴う売上・利益減少
複数の業務について、業務範囲の縮小、延期等が発生しています。
- 2) 営業中案件の取り止め、延期等に伴う受注・売上・利益減少
4月以降の営業案件に、発注延期・中止等の影響が生じています。

〔業績の見通し〕

当社グループ第2四半期連結累計期間の業績は、売上・利益とも計画比プラスで進捗し、上述の新型コロナウイルスによる影響を除けば、直近公表の通期業績予想を上回る見込みであります。一方、新型コロナウイルスによる下方影響については、経済全般及び当社グループの活動抑制の期間は不確定であり、リスクには調整・協議中の事項も含まれるため、影響額の正確な把握が困難です。

このような状況に鑑み、現時点では業績予想を据え置きといたします。

今後影響を精査のうえ、当該連結業績予想の修正が必要になった場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,957	23,081
受取手形及び売掛金	13,134	24,130
たな卸資産	6,914	9,466
その他	1,641	1,973
貸倒引当金	△12	△41
流動資産合計	47,635	58,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,010	5,751
機械装置及び運搬具(純額)	11	9
工具、器具及び備品(純額)	1,330	1,505
土地	720	720
リース資産(純額)	582	972
建設仮勘定	191	441
有形固定資産合計	8,846	9,399
無形固定資産		
ソフトウェア	3,270	2,925
リース資産	2,632	2,311
その他	134	460
無形固定資産合計	6,036	5,697
投資その他の資産		
投資有価証券	14,398	14,878
繰延税金資産	4,164	4,324
その他	3,491	3,578
貸倒引当金	△6	△5
投資その他の資産合計	22,049	22,776
固定資産合計	36,932	37,873
資産合計	84,568	96,484

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,344	6,781
1年内返済予定の長期借入金	—	200
未払金	2,880	1,373
未払費用	1,079	2,696
未払法人税等	1,257	2,906
賞与引当金	3,782	2,097
受注損失引当金	1,226	799
その他	3,155	3,930
流動負債合計	16,726	20,786
固定負債		
長期借入金	—	1,500
リース債務	2,553	2,618
株式報酬引当金	301	327
退職給付に係る負債	10,068	10,074
資産除去債務	51	51
その他	23	11
固定負債合計	12,998	14,583
負債合計	29,724	35,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,336	6,336
資本剰余金	4,765	4,765
利益剰余金	35,585	41,231
自己株式	△579	△550
株主資本合計	46,107	51,781
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,906	1,793
繰延ヘッジ損益	△153	△143
為替換算調整勘定	11	12
退職給付に係る調整累計額	69	90
その他の包括利益累計額合計	1,833	1,751
非支配株主持分	6,902	7,581
純資産合計	54,843	61,114
負債純資産合計	84,568	96,484

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
売上高	45,903	48,246
売上原価	35,124	35,598
売上総利益	10,778	12,647
販売費及び一般管理費	7,045	7,145
営業利益	3,733	5,502
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	85	90
持分法による投資利益	201	1,700
その他	16	20
営業外収益合計	303	1,812
営業外費用		
支払利息	11	20
為替差損	2	0
匿名組合投資損失	29	40
外国源泉税	—	19
その他	0	0
営業外費用合計	42	82
経常利益	3,993	7,232
特別利益		
投資有価証券売却益	252	2,731
その他	1	—
特別利益合計	253	2,731
特別損失		
固定資産除却損	7	22
投資有価証券評価損	30	29
リース解約損	1	0
その他	—	1
特別損失合計	38	54
税金等調整前四半期純利益	4,208	9,909
法人税等	1,265	2,663
四半期純利益	2,943	7,245
非支配株主に帰属する四半期純利益	120	779
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,823	6,466

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	2,943	7,245
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△838	△98
繰延ヘッジ損益	—	9
為替換算調整勘定	△0	0
退職給付に係る調整額	33	10
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	△4
その他の包括利益合計	△811	△83
四半期包括利益	2,132	7,162
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,139	6,385
非支配株主に係る四半期包括利益	△6	777

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,208	9,909
減価償却費	1,721	1,626
のれん償却額	7	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,148	△1,685
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△0	0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	72	20
貸倒引当金の増減額(△は減少)	28	27
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	50	54
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△510	△427
受取利息及び受取配当金	△85	△91
支払利息	11	20
持分法による投資損益(△は益)	△201	△1,700
匿名組合投資損益(△は益)	29	40
固定資産売却損益(△は益)	△0	—
固定資産除却損	7	22
投資有価証券売却損益(△は益)	△252	△2,731
投資有価証券評価損益(△は益)	30	29
売上債権の増減額(△は増加)	△8,920	△10,996
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,090	△2,552
仕入債務の増減額(△は減少)	3,800	3,437
未払消費税等の増減額(△は減少)	△248	529
前受金の増減額(△は減少)	782	373
その他	1,624	1,258
小計	△2,084	△2,831
利息及び配当金の受取額	115	167
利息の支払額	△9	△22
法人税等の支払額	△1,029	△1,127
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,008	△3,814
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△405	△631
有形固定資産の売却による収入	2	—
無形固定資産の取得による支出	△497	△663
投資有価証券の取得による支出	△536	△1,789
投資有価証券の売却による収入	283	3,720
貸付けによる支出	△6	△1
貸付金の回収による収入	2	2
敷金及び保証金の差入による支出	△5	△6
敷金及び保証金の回収による収入	4	5
その他	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,157	637

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	1,700
リース債務の返済による支出	△294	△479
配当金の支払額	△739	△821
非支配株主への配当金の支払額	△69	△98
自己株式の取得による支出	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,104	299
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,270	△2,876
現金及び現金同等物の期首残高	22,062	25,657
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,791	22,781

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用の計算については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(取締役、執行役員及び研究理事に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、2016年12月19日開催の第47回定時株主総会において、当社の取締役（社外取締役、非業務執行取締役及び国外居住者を除く。）並びに委任契約を締結している執行役員及び研究理事（国外居住者を除く。以下、取締役と併せて「取締役等」という。）を対象として、業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入することを決議いたしました。本制度は、当社グループの中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的としたものであり、当社グループ業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い役員報酬制度であります。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、役員報酬BIP (Board Incentive Plan) 信託（以下、「BIP信託」という。）と称される仕組みを採用いたしました。当社は、取締役等の退任後（当該取締役等が死亡した場合は死亡時。）に、BIP信託により取得した当社株式及び当社株式の換価処分金相当の金銭を業績目標の達成度等に応じて交付又は給付いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度578百万円、177千株、当第2四半期連結会計期間549百万円、株式数は168千株であります。

(受注損失引当金)

2018年9月期連結会計年度において、当社連結子会社が受託した大型システム開発案件について、テスト段階で障害が発生し品質確保のための追加の改修作業等が必要となりました。本開発案件については、顧客より主要部分の開発中止の意向が示され、2019年1月に当該部分の解約合意書を締結するとともに、解約合意に伴う対応及びその他部分の契約見直しについて顧客と協議を行いながら、段階的に対応作業を行っております。

当第2四半期連結累計期間において、本開発案件の一部について顧客の検収を受け売上高、売上原価を計上したため、前連結会計年度末に計上した受注損失引当金1,188百万円のうち、対応する受注損失引当金を取崩しました。今後の遂行スケジュールや作業内容等については顧客と協議を続けており、当第2四半期連結会計期間末において、顧客との協議状況を踏まえて対応費用等を見積り、将来発生すると見込まれる損失額614百万円を受注損失引当金として計上しております。なお、損失の発生が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しており、本開発案件に係る当第2四半期連結会計期間末のたな卸資産の額は83百万円あります。

対応費用等については現時点で可能な限り合理的な見積りを実施しておりますが、遂行スケジュールや作業内容等について顧客と協議中であることから、今後の協議の進捗やその結果等により変動する可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年10月1日至2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	シンクタンク・ コンサルティング サービス	ITサービス			
売上高					
外部顧客への売上高	17,768	28,135	45,903	—	45,903
セグメント間の内部売上高又は振替高	49	769	819	△819	—
計	17,817	28,905	46,722	△819	45,903
セグメント利益	2,969	1,013	3,982	11	3,993

(注) 1. セグメント利益の調整額11百万円には、たな卸資産の調整額△1百万円及び固定資産の調整額12百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2019年10月1日至2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	シンクタンク・ コンサルティング サービス	ITサービス			
売上高					
外部顧客への売上高	17,963	30,282	48,246	—	48,246
セグメント間の内部売上高又は振替高	34	630	664	△664	—
計	17,997	30,913	48,910	△664	48,246
セグメント利益	5,058	2,171	7,229	2	7,232

(注) 1. セグメント利益の調整額2百万円には、たな卸資産の調整額△2百万円及び固定資産の調整額5百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれんの発生益)

シンクタンク・コンサルティングサービスセグメントにおいて、株式会社アイネスの株式を追加取得し持分法を適用したことに伴って発生した負ののれん相当額1,333百万円について、持分法による投資利益として計上しております。

3. 補足情報

受注及び販売の状況

(1) 受注状況

受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)			
	受注高 (百万円)	前年同 四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同 四半期比 (%)
シンクタンク・コンサルティングサービス	20,256	24.6	28,600	21.8
ITサービス	31,205	10.1	41,296	12.6
システム開発	19,663	17.9	21,049	21.3
アウトソーシングサービス	11,542	△0.9	20,247	4.8
合計	51,462	15.4	69,897	16.2

- (注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 継続的に役務提供を行い実績に応じて料金を受領するサービスにつきましては、当第2四半期連結会計期間末後1年間の売上見込みを受注残高に計上しております。

(2) 販売実績

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	前年同四半期比 (%)
シンクタンク・コンサルティングサービス (百万円)	17,963	1.1
ITサービス (百万円)	30,282	7.6
システム開発 (百万円)	18,837	14.9
アウトソーシングサービス (百万円)	11,445	△2.5
合計 (百万円)	48,246	5.1

- (注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。